平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	交通政策推進								継続
コード	24	－	61	－	01	－	00	予算事業名	交通政策推進
担当部署	都市計画部		交通政策課		交通政策担当			予算事業コード	会計 10　款 02　項 01　目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	交通政策推進
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	2	交通円滑化方策の推進		
細施策	1	交通需要マネジメントの推進	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	来街者等を対象に、市街地における交通の円滑化を推進するため、公共交通機関や自転車の利用を促進し、自動車交通量の抑制を図る。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	自転車の利用促進として、無人のサイクルポートを8箇所整備し、計80台の自転車が24時間どこでも貸出返却が可能なコミュニティサイクル事業を実施する。システムの整備・管理・運営は民間事業者が行い、市は運営経費の一部を補助する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		23,655	15,149	9,498	21,107	49,640	
（25年度予算額大幅増／減の理由）		コミュニティサイクル事業の本格実施及びデマンド交通の実証実験を行うため 、予算増となっている。					
事業費	A	22,714	13,868	7,947	19,689	49,640	94,621
人件費	B	6,603	9,538	9,538	10,272	13,940	13,940
総コスト（C＝A＋B）		29,317	23,406	17,485	29,961	63,580	108,561
正規職員（1年間の従事人数）		0.90人	1.30人	1.30人	1.40人	1.90人	1.90人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	4,500	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		29,317	23,406	17,485	25,461	63,580	108,561

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	自転車1台当たりの回転数	回転	—	—	—	0.9	1.0	29年度	1.5
	指標の定義・説明		コミュニティサイクルにおける自転車1台あたりの1日の回転数						
活動	コミュニティサイクルの利用者数	人	—	—	—	4,230	5,000	29年度	10,000
	指標の定義・説明		コミュニティサイクルの利用者数						
活動	自転車の総台数	台	—	—	—	80	100	29年度	100
	指標の定義・説明		各サイクルポートに設置している自転車の総台数						
								年度	
	指標の定義・説明								
指標に基づく評価			コミュニティサイクルは、平成24年度に社会実験を実施し、自転車1台あたりの回転率は他市の例と比較し、概ね同等の数値となっている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない			

平成24年度にコミュニティサイクルの社会実験を実施し、25年度以降の本格実施に向けた検討を行う。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

社会実験（横浜市・さいたま市・江東区）の自転車1台あたりの回転数は、平均0.86回転。本格実施（金沢市、富山市、札幌市）の自転車1台あたりの回転数は、平均1.72回転となっている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

自転車の利用促進を図ることが難しくなり、市街地における自動車交通量の抑制に支障をきたす。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			都市計画部				交通政策課	交通政策担当
事務事業名称			24	61	01	00	交通政策推進	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	継　続						
	27年度	継　続						